



2020年8月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2020年4月13日

上場会社名 株式会社鉄人化計画 上場取引所 東
 コード番号 2404 URL http://www.tetsujin.ne.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 岡崎 太輔
 問合せ先責任者 (役職名) 経理財務GM (氏名) 荻野 裕 (TEL) 03-3793-5117
 四半期報告書提出予定日 2020年4月14日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2020年8月期第2四半期の連結業績(2019年9月1日~2020年2月29日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年8月期第2四半期	3,683	2.2	41	△78.0	23	△86.1	△133	—
2019年8月期第2四半期	3,605	△3.1	187	117.5	169	146.5	180	—

(注) 包括利益 2020年8月期第2四半期 △135 百万円 (—%) 2019年8月期第2四半期 180 百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2020年8月期第2四半期	△17.27	—
2019年8月期第2四半期	23.22	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2020年8月期第2四半期	5,504	423	7.5
2019年8月期	5,471	553	10.0

(参考) 自己資本 2020年8月期第2四半期 411 百万円 2019年8月期 547 百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2019年8月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2020年8月期	—	0.00	—	—	—
2020年8月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2020年8月期の連結業績予想(2019年9月1日~2020年8月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有
 連結業績予想については、現段階で合理的な業績予想の算定を行うことが困難のため未定として記載しておりません。今後、合理的な予想が可能となった時点で速やかにお知らせいたします。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 社(社名) 、除外 社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

2020年8月期2Q	8,232,200株	2019年8月期	8,232,200株
2020年8月期2Q	476,600株	2019年8月期	476,600株
2020年8月期2Q	7,755,600株	2019年8月期2Q	7,755,600株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等につきましては、添付資料4ページ「1.当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	P. 2
(1) 経営成績に関する説明	P. 2
(2) 財政状態に関する説明	P. 3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	P. 4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	P. 5
(1) 四半期連結貸借対照表	P. 5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	P. 7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	P. 9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	P. 10
(継続企業の前提に関する注記)	P. 10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	P. 10
(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)	P. 10
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	P. 10
(追加情報)	P. 10
(セグメント情報)	P. 11
(重要な後発事象)	P. 12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間における我が国経済は、企業収益や雇用・所得環境の穏やかな回復が続く一方で、国内での消費増税の影響と世界経済の不確実性に加え、新型コロナウイルス感染症の拡大懸念により、先行きは不透明な状況となっております。また、当社グループが主力事業を展開する外食産業・カラオケ業界におきましては、人件費が高騰する中での事業運営や消費増税などによる消費マインドの悪化懸念といった厳しい環境が続いております。特にカラオケ業界におきましては、大手チェーンオペレーターを中心とした首都圏の出店競争激化及び市場の寡占化も進行しています。このような状況の中、当社グループは、テクノロジーによって実店舗を新たな体験の場に変容させる戦略である“Shop×Tech”によるサービスの差別化を図ります。“Shop×Tech”を具現化する取り組みとしましては、「ソーシャルカラオケ®」をコンセプトに掲げ、カラオケ店舗での体験にユニークなオンライン上のコミュニケーションを組み合わせたアプリベースの新サービスを今期中に公開すべく、開発を進めております。一方で、新業態を含む店舗開発に注力し、2019年11月に「赤から 蒲田店」の出店、新規事業として2019年12月に中京圏で店舗展開するまつ毛エクステ・ネイルサロン「Rich to」の事業譲受、2020年1月に「牛カツ京都勝牛 ヨドバシ横浜店」の運営開始、2020年2月に「カラオケの鉄人 秋葉原昭和通り口店」の出店を行い、グループの事業規模を拡大してまいりました。これにより当社グループが運営する店舗ブランドは、独自ブランドとしてカラオケ事業「カラオケの鉄人」・「Voice西麻布」、美容事業「Rich to」、ブライダルレストラン事業「8G HORIE RiverTerrace Wedding」、まんが喫茶「アジュールエッセ」、フランチャイズ加盟店舗として飲食事業「赤から」・「牛カツ京都勝牛」の計7ブランドとなりました。また、財務体質の健全化・早期復配や自己株取得等の株主還元策のための減資が2020年2月に効力を発生しております。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高3,683百万円（前年同四半期比2.2%増）、経常利益23百万円（前年同四半期比86.1%減）、親会社株主に帰属する四半期純損失133百万円（前年同四半期親会社株主に帰属する四半期純利益180百万円）となりました。セグメントの業績は次のとおりです。

(カラオケ・飲食事業)

当第2四半期連結累計期間におけるカラオケ・飲食事業の売上高は3,529百万円（前年同四半期比1.3%増）、セグメント利益は428百万円（前年同四半期比22.7%減）となりました。

計画時に見込んでいました競合各社の都心部繁華街立地への集中出店による業績影響に加え、2019年10月の台風19号上陸を受けての関東全58店舗の臨時休業及び2020年1月以降の新型コロナウイルス感染症の拡大懸念によるカラオケルーム稼働率の低下などもあり、比較可能な既存店※の売上高の前年同四半期比は95.4%となりました。このような状況の中、当社グループの成長に向けた店舗・事業の開発実績として、2020年1月1日に㈱ゴリップが展開する「牛カツ京都勝牛」のヨドバシ横浜店においてフランチャイズ（FC）加盟店の運営を開始し、2020年2月10日には「カラオケの鉄人 秋葉原昭和通り口店」を出店しました。店舗開発やチェーンストア運営のノウハウを多様なブランドに活かし、より多くの優れた人材に活躍の機会を提供して、グループ全体でのシナジーによる成長を図ります。また、アルバイトスタッフの正社員登用といった人材への投資、リニューアルなどの店舗投資も計画的かつ継続的に実施してまいりました。

※ 比較可能な既存店とは、営業開始後12ヶ月を経過して営業を営んでいる店舗で前年対比が可能なものをいいます。

(メディア・コンテンツ企画事業)

当第2四半期連結累計期間におけるメディア・コンテンツ企画事業の売上高は67百万円（前年同四半期比9.0%減）、セグメント利益は52百万円（前年同四半期比8.7%減）となりました。「カラオケの鉄人モバイル」サイトを中心に運営を行っておりますが、フィーチャーフォンからスマートフォンへの乗換えが進み減収・減益となっております。

(その他)

当第2四半期連結累計期間におけるその他の売上高は87百万円(前年同四半期比85.5%増)、セグメント利益は6百万円(前年同四半期セグメント損失0百万円)となりました。当第2四半期より当社の100%子会社である(株)TBHが、中京圏に店舗を展開するアイラッシュ・ネイルサロン「Rich to」の全10店舗を(株)Nexiaから2019年12月1日に事業譲受けし美容事業を開始しております。本譲受においては、顧客属性の親和性を生かした横断的なマーケティングや、相互的な空間活用などの既存事業とのシナジー効果を生み出すことを企図しております。当社グループは今後、持てる経営資源を最大限に活用し、より多くの消費者のニーズにタイムリーかつ的確に応えるべく、従来の事業領域である余暇・娯楽分野からライフスタイル全般へと、価値創出のフィールドを拡げて事業開発を推進します。なお、不動産賃貸業は計画通りの業績で進捗いたしました。当社100%連結子会社であるTETSUJIN USA Inc.は、米国グアム準州タモン地区で運営するエンターテインメントレストラン1店舗を2018年10月に営業閉鎖し現在は清算手続き中であります。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当第2四半期連結会計期間末における総資産は前連結会計年度末に比較して32百万円増加し、5,504百万円となりました。流動資産は1,828百万円となり54百万円減少いたしました。主な要因は、現金及び預金が54百万円減少したこと等によるものであります。固定資産は3,675百万円となり87百万円増加いたしました。主な要因は、建物及び構築物をはじめとした有形固定資産が127百万円増加及び投資その他の資産が86百万円減少したこと等によるものであります。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末における負債は前連結会計年度末に比較して163百万円増加し、5,081百万円となりました。流動負債は1,657百万円となり220百万円増加いたしました。主な要因は、短期借入金が340百万円増加し、未払費用が151百万円減少したこと等によるものであります。固定負債は3,423百万円となり57百万円減少いたしました。主な要因は、長期借入金が125百万円減少したこと等によるものであります。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産は前連結会計年度末に比較して130百万円減少し、423百万円となりました。主な要因は、利益剰余金に含まれる親会社株主に帰属する四半期純損失133百万円等によるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という）は、前連結会計年度末に比較して170百万円減少し、1,226百万円となりました。

当第2四半期連結会計期間末における各キャッシュ・フローの状況は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、税金等調整前四半期純利益が△53百万円、その他△90百万円により、前年同四半期連結累計期間に比べ108百万円減少し、46百万円となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、事業譲受による支出80百万円、有形固定資産の取得による支出271百万円、有形固定資産の売却による収入15百万円及び差入保証金の回収による収入80百万円等により、前年同四半期連結累計期間に比べ207百万円減少し、△330百万円となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、短期借入れによる収入340百万円、長期借入金の返済による支出が197百万円等により、前年同四半期連結累計期間に比べ422百万円増加し、219百万円となりました。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2019年10月11日に公表いたしました通期の連結業績予想の修正を行いました。新型コロナウイルスの感染拡大を受け、当社グループが主に店舗展開する首都圏において2020年3月の当該自治体首長による外出自粛要請及び2020年4月の新型インフルエンザ等対策特別措置法に基づく「緊急事態宣言」発令などにより、当社のカラオケ・飲食事業で運営する全てのカラオケ店舗の臨時休業による自粛で客数の減少による売上高の減少が見込まれます。これにより、2020年8月期の通期連結業績は売上高、利益はともに前回予想を下回ることが予想されますが、新型コロナウイルス感染の拡大または収束の見通しが立てられないなか、現時点で業績予想を合理的に見積もることが困難なため、2020年8月期の通期連結業績予想を「未定」とさせていただきます。今後、業績予想の合理的な見積もりが可能となった時点で速やかにお知らせいたします。なお、当社グループの業績は、その事業規模からカラオケルーム運営事業に大きく依存しております。当事業は、忘年会等が多く行われる12月を含む第2四半期連結会計期間と、歓送迎会等が多く行われる3月、4月を含む第3四半期連結会計期間に売上が偏重する傾向があるため、各四半期連結会計期間の業績が必ずしも通期の業績に連動するとは限りません。実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年8月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年2月29日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,321,138	1,266,580
受取手形及び売掛金	140,514	160,418
商品及び製品	2,645	2,552
原材料及び貯蔵品	45,330	54,519
その他	375,011	345,546
貸倒引当金	△1,297	△978
流動資産合計	1,883,343	1,828,639
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,199,511	1,315,164
工具、器具及び備品(純額)	106,711	127,187
その他(純額)	491,489	482,473
有形固定資産合計	1,797,711	1,924,825
無形固定資産		
のれん	44,019	80,766
その他	31,253	41,091
無形固定資産合計	75,272	121,857
投資その他の資産		
差入保証金	1,623,293	1,578,986
その他	94,770	53,002
貸倒引当金	△2,687	△2,841
投資その他の資産合計	1,715,376	1,629,147
固定資産合計	3,588,360	3,675,830
資産合計	5,471,703	5,504,469

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年8月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年2月29日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	124,956	123,753
短期借入金	60,000	400,000
1年内返済予定の長期借入金	392,800	410,800
未払費用	596,922	444,952
未払法人税等	42,318	2,491
資産除去債務	2,500	—
賞与引当金	36,641	37,016
ポイント引当金	19,603	19,576
その他	161,731	219,244
流動負債合計	1,437,473	1,657,834
固定負債		
長期借入金	3,107,200	2,981,300
資産除去債務	206,547	241,304
その他	167,083	200,947
固定負債合計	3,480,830	3,423,551
負債合計	4,918,304	5,081,386
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,021,609	100,000
資本剰余金	1,014,767	807
利益剰余金	△1,325,810	475,771
自己株式	△176,550	△176,550
株主資本合計	534,016	400,028
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	13,705	11,944
その他の包括利益累計額合計	13,705	11,944
新株予約権	5,677	11,110
純資産合計	553,399	423,083
負債純資産合計	5,471,703	5,504,469

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2018年9月1日 至2019年2月28日)	当第2四半期連結累計期間 (自2019年9月1日 至2020年2月29日)
売上高	3,605,252	3,683,583
売上原価	2,884,355	3,047,575
売上総利益	720,896	636,008
販売費及び一般管理費	533,267	594,754
営業利益	187,629	41,253
営業外収益		
受取利息	11	8
協賛金収入	1,968	925
為替差益	—	1,587
未回収商品券受入益	—	1,738
その他	3,803	1,430
営業外収益合計	5,783	5,691
営業外費用		
支払利息	20,774	21,493
その他	3,032	1,879
営業外費用合計	23,806	23,373
経常利益	169,606	23,571
特別利益		
固定資産売却益	28,835	—
特別利益合計	28,835	—
特別損失		
固定資産除却損	478	32,100
減損損失	7,642	44,542
特別損失合計	8,121	76,643
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	190,320	△53,071
法人税等	10,244	80,905
四半期純利益又は四半期純損失(△)	180,075	△133,976
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	180,075	△133,976

四半期連結包括利益計算書
第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年9月1日 至 2019年2月28日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年9月1日 至 2020年2月29日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	180,075	△133,976
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	140	△1,760
その他の包括利益合計	140	△1,760
四半期包括利益	180,215	△135,737
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	180,215	△135,737
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2018年9月1日 至2019年2月28日)	当第2四半期連結累計期間 (自2019年9月1日 至2020年2月29日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	190,320	△53,071
減価償却費	106,105	112,385
減損損失	7,642	44,542
のれん償却額	—	7,515
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△31	△165
ポイント引当金の増減額(△は減少)	1	△26
受取利息及び受取配当金	△11	△8
支払利息及び社債利息	20,774	21,493
為替差損益(△は益)	123	△1,587
有形固定資産売却損益(△は益)	△28,835	—
固定資産除却損	478	32,100
売上債権の増減額(△は増加)	17,184	△14,396
たな卸資産の増減額(△は増加)	△4,384	△1,486
仕入債務の増減額(△は減少)	△21,681	△1,203
賞与引当金の増減額(△は減少)	1,271	375
未払又は未収消費税等の増減額	△4,567	31,269
その他	△86,284	△90,201
小計	198,106	87,535
利息及び配当金の受取額	9	7
利息の支払額	△21,523	△21,441
法人税等の支払額	△21,269	△19,192
営業活動によるキャッシュ・フロー	155,323	46,908
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△226,154	△271,213
有形固定資産の売却による収入	30,000	15,000
無形固定資産の取得による支出	△200	△15,290
事業譲受による支出	—	△80,000
貸付けによる支出	△240	△711
貸付金の回収による収入	3,400	432
資産除去債務の履行による支出	—	△2,500
差入保証金の差入による支出	—	△36,898
差入保証金の回収による収入	75,825	80,175
長期前払費用の取得による支出	—	△19,948
その他	△6,197	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△123,566	△330,953
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	200,000	340,000
短期借入金の返済による支出	△200,000	—
長期借入れによる収入	—	90,000
長期借入金の返済による支出	△200,000	△197,900
リース債務の返済による支出	△18,800	△13,040
配当金の支払額	△6	—
セール・アンド・リースバックによる収入	15,330	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△203,477	219,059
現金及び現金同等物に係る換算差額	△84	438
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△171,805	△64,547
現金及び現金同等物の期首残高	1,568,116	1,280,803
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	—	9,988
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,396,311	1,226,244

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

2019年11月26日開催の第21回定時株主総会の承認により資本金及び資本準備金の減少並びに剰余金の処分を行いました。その方法は、払戻を行わない無償減資とし、発行済株式総数の変更は行わず、資本金及び資本準備金の額のみを減少し、減少する資本金の額921,609千円及び資本準備金の額1,013,959千円を合算した金額1,935,569千円の全額をその他資本剰余金に振り替えた後、その全額を繰越利益剰余金に振り替え欠損補填に充当しました。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(連結の範囲の重要な変更)

第1四半期連結会計期間において、(株)TBH(当社100%子会社)に創業資金の貸付を行うと共に、当該子会社が事業譲受により美容事業を開始したことに伴い、連結範囲に含めております。

当第2四半期連結会計期間において、(株)TFS(当社100%子会社)が飲食店の運営及びそれらに関連する仲介及びコンサルタント業務等の事業を開始したことに伴い、連結範囲に含めております。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用については、当社は当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

なお、当連結会計年度は課税所得の発生が見込まれないため、当第2四半期連結累計期間については、法人住民税均等割額年間発生見積額の4分の2に相当する金額を税金費用として計上しております。

(追加情報)

(表示方法の変更)

受取設備利用料等については、カラオケ店舗と飲食店舗のコラボ業態の店舗開発など店舗空間の一層の活用効率化を図る方針により、前第3四半期連結会計期間より表示方法を営業外収益から売上高へ変更しております。前第2四半期連結累計期間において営業外収益に含まれていた受取設備利用料等は3,101千円であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自 2018年9月1日 至 2019年2月28日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	カラオケ・ 飲食事業	メディア・コ ンテンツ企画	計				
売上高							
外部顧客への売上高	3,484,474	73,863	3,558,338	46,914	3,605,252	—	3,605,252
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	3,484,474	73,863	3,558,338	46,914	3,605,252	—	3,605,252
セグメント利益又は 損失(△)	554,847	57,386	612,234	△730	611,503	△423,874	187,629

(注)1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、「音響設備販売事業」、「不動産賃貸事業」等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△423,874千円には、セグメント間取引消去18千円、各報告セグメントに配賦していない全社費用△423,892千円が含まれております。全社費用は主に親会社本社のグループ管理部門に係る費用であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「カラオケ・飲食事業」セグメントにおいて、固定資産の減損損失を計上しております。なお当該減損損失の計上額は、当第2四半期連結累計期間においては7,642千円であります。

II 当第2四半期連結累計期間(自 2019年9月1日 至 2020年2月29日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	カラオケ・ 飲食事業	メディア・コ ンテンツ企画	計				
売上高							
外部顧客への売上高	3,529,375	67,186	3,596,561	87,022	3,683,583	—	3,683,583
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	3,529,375	67,186	3,596,561	87,022	3,683,583	—	3,683,583
セグメント利益	428,745	52,376	481,121	6,900	488,022	△446,768	41,253

(注)1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、「美容事業」、「不動産賃貸事業」等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△446,768千円には、セグメント間取引消去134千円、各報告セグメントに配賦していない全社費用△446,902千円が含まれております。全社費用は主に親会社本社のグループ管理部門に係る費用であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期連結会計期間より、既存事業・既存経営資産とのシナジーを追求するため、新たな事業・業態の開発及び運営のための経営資源配分計画及びその実行に取り組んでいることを反映し、セグメント別経営管理のより一層の充実を図るため、全社費用の一部について、各報告セグメントへの配分方法を変更しております。これらの変更により、当第2四半期連結累計期間のセグメント利益は、従来の方法に比べて、「カラオケ・飲食事業」で117,306千円増加、「調整額」で117,306千円減少しております。なお、当第2四半期連結累計期間の比較情報として開示した前第2四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の全社費用の配分方法に基づき作成したものを開示しております。

前第3四半期連結会計期間より、受取設備利用料等については、店舗空間の一層の活用効率化を図る方針により、表示方法を営業外収益から売上高へ変更しております。なお、当第2四半期連結累計期間の比較情報として開示した前第2四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の表示方法により作成しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「カラオケ・飲食事業」セグメントにおいて、固定資産の減損損失を計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、当第2四半期連結累計期間においては44,542千円であります。

(のれんの金額の重要な変動)

「その他」セグメントにおいて、(株)TBH(当社100%子会社)が美容事業の事業譲受を行ったことによるのれんが発生しております。なお、当該事象によるのれんの増加額は、44,263千円であります。

(重要な後発事象)

(株式の取得(子会社化)及び当該子会社による事業譲受)

2020年4月1日付にて、株式会社フククルフーズより株式会社直久の全株式を取得のうえ当社子会社とし、かつ同日付にて、株式会社フククルフーズのラーメン事業を株式会社直久にて譲受けました。

1. 株式会社直久の全株式取得及び株式会社フククルフーズのラーメン事業譲受の理由

当社グループは、2019年より、当社事業とのシナジーを見込める業態の店舗または企業とのコラボレーション、またはM&Aを積極的に進めることにより、事業の規模と範囲の拡大を図っています。

他方、株式会社フククルフーズの運営するラーメン「直久」ブランドは、創業100年以上の歴史を持ち、現在、都内繁華街を中心に、東京都・神奈川県・千葉県・埼玉県に約20店舗(フランチャイズ店舗を含みます)を展開しています。

このたび、「直久」ブランドのラーメン事業が、その長い歴史や高い知名度に加え、店舗の展開地域や顧客層を含む多数の点に於いて当社「カラオケの鉄人」事業とのシナジー効果等も見込めるものであると考えられたこと、および、株式会社直久が、1967年の設立から「直久」ブランドそのものを社名に冠しており、現在も株式会社フククルフーズの子会社として同社のラーメン事業の一部を担っていること等から、株式会社直久を当社の連結子会社とし、ラーメン事業を譲受けました。

2. 株式会社直久の概要 (2020年4月1日現在)

- | | |
|---------------|--------------------|
| (1) 名称 | 株式会社直久 |
| (2) 所在地 | 東京都目黒区東山三丁目8番1号 |
| (3) 代表者の役職・氏名 | 代表取締役社長 岡崎 太輔 |
| (4) 事業内容 | 飲食事業 |
| (5) 資本金 | 40百万円 |
| (6) 設立年月日 | 1967年10月18日 |
| (7) 大株主及び持株比率 | 株式会社鉄人化計画 (100.0%) |

3. 事業譲受の概要

(1) 譲受事業の内容

株式会社フククルフーズの運営するラーメン事業。

4. 日程

- | | |
|----------------------|------------|
| (1) 当社取締役会決議日 | 2020年3月25日 |
| (2) 株式会社直久の当社完全子会社化日 | 2020年4月1日 |
| (3) 株式会社直久での事業譲受日 | 2020年4月1日 |

5. 会計処理の概要

現在精査中でありませう。

(新型コロナウイルスの感染拡大の影響)

新型コロナウイルスの感染拡大を受け、当社グループが主に店舗展開する首都圏において2020年3月の当該自治体首長による外出自粛要請及び2020年4月の新型インフルエンザ等対策特別措置法に基づく「緊急事態宣言」発令などにより、当社のカラオケ・飲食事業で運営する全てのカラオケ店舗は臨時休業による自粛を行っております。

これによる将来の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に及ぼす影響については新型コロナウイルス感染の拡大または収束の見通しが立てられないため、合理的に見積ることが困難であります。